

1. 法案審議委、憲法条項の一時停止模索か

2/04、ミャンマー上下両院は、法案審議委員会を設置した。国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任に道を開く法案の提出に向けた準備との観測が出ている。現行憲法は外国籍の家族を持つ者の大統領資格を認めていない。英国籍の息子を持つスー・チー氏も大統領になれないため、この憲法条項の効力を一時停止する法案が検討されているとみられる。スー・チー氏は3日、地元メディアに「(テイン・セイン政権の任期が切れる)3月まで時間がある」と説明。自らの大統領就任の可能性を探っているもようだ。NLDの重鎮ティン・ウ氏は、憲法条項の効力停止が現段階で最善策との考えを示し、軍に働き掛けるとしている。法案審議委はNLD議員が大半を占め、法案作成などを担う。複数のNLD議員は、早ければ来週にも上下両院で具体的な動きが出る可能性があると話した。

2. 「スー・チー大統領」追求、憲法の扱いで軍と折衝

ミャンマー新議会で与党となった国民民主連盟(NLD)が、二つのシナリオで党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を追求する構えを見せている。スー・チー氏の大統領資格を認めない憲法条項の効力を即座に停止するか、時間をかけて条項を改正するかの2通りだ。いずれも軍との合意形成が鍵を握り、折衝を重ねている。NLDは、憲法条項の効力を停止させる法律の制定を検討。上下両院でNLDは過半数を占めており、発議を経て法案を可決すれば、軍や野党勢力の同意がなくても「スー・チー大統領」誕生に道が開けるとの見方だ。もう一つは、スー・チー氏以外の人物を暫定的に大統領に充て、新政権発足後に憲法を改正する案だ。NLD幹部によると、二つの案を軍に示している。憲法改正には軍の同意が必要な仕組みで、国民投票での過半数の賛成も必要になるなど手続きに時間がかかる。軍は、自らの政治権益を認めた憲法に手を加えることを嫌ってきた。NLD重鎮のティン・ウ氏は「政権運営では軍との協力が欠かせない。対立ではなく、妥結が望ましい」と語った。

3. シュエ・マン前下院議長、諮問機関に

2/05、ミャンマー下院は、諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」を設置し、シュエ・マン前下院議長を委員長に任命した。元国軍幹部のシュエ・マン氏は、与党、国民民主連盟(NLD)党首アウン・サン・スー・チー氏と関係が深く、NLD政権下でも何らかの役職に就くとの見方が強かった。委員会は退官した官僚らで構成。法律問題をはじめ、あらゆる分野で下院に助言するとみられる。

4. 3月に大統領候補届け出、協議難航か

2/08、ミャンマー新議会は、次期大統領の選出に向けた手続きを開始した。大統領候補の届け出日を、当初の予想より大幅に遅い3月17日に決定。与党の国民民主連盟(NLD)は、党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を禁じた憲法条項の効力停止を模索しており、軍との協議期間を稼ぐため選出時期の先延ばしを決めたとみられる。2011年の民政移管の際には、新議会の招集からわずか4日後には大統領を選出した。NLDは、スー・チー氏の大統領就任を目指して軍と協議。ただ、軍高官は8日、一部メディアに「憲法条項の効力停止は認められない」と話しており、協議は難航しているもようだ。

5. 憲法停止、軍が反対崩さず スー・チー大統領就任めぐり

ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)が党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領就任を事実上妨げている憲法条項の効力停止を働き掛けているが、軍が反対の立場を崩さない。複数の軍高官は12日までの取材に「効力停止は受け入れられない」と明言しており、両者の協議は長引きそうだ。憲法は、外国籍の家族を持つ者の大統領資格を認めず、英国籍の息子を持つスー・チー氏も該当する。NLDは、この条項の効力停止を軍に打診。議会定数の4分の1を占める軍人議員団の幹部ティン・サン・ナイン准将は「交渉の余地はない」と強調。昨年議会で、軍はこの条項の改正に反対し、既に立場を明確にしていると話す。別の軍人議員も「憲法を守ることが軍の役割だ」と説明。決定権を握るミン・アウン・フライン国軍総司令官は沈黙を守っているが、軍関係者は「効力停止を認めないとの原則を最高幹部に伝えたようだ」と話す。NLD重鎮のティン・ウ顧問は12日の党式典で、スー・チー大統領の誕生を確信しているとし、「望み通りの結末となるまで、待つほしい」と党員らに訴えた。議会は12日から休会となり、水面下で協議が続く。

6. 国軍総司令官、任期5年延長か

今年60歳になって定年退官するとみられていたミン・アウン・フライン国軍総司令官とソー・ウィン副司令官が、任期

を5年間延長するもようだ。首都ネピドーで開かれた軍幹部の4半期ごとの会合で、任期延長の発表があった。国軍総司令官は大統領と並ぶ強い権限を持ち、国防相など治安に関わる3閣僚、国会・地方議会の4分の1を占める軍人枠議員の任命権を持ち、国家危急時に全権を掌握できる。2011年の民政移管時、軍政トップだったタン・シュエ国家平和発展評議会議長は、大統領の座をテイン・セイン氏に、国軍総司令官の座をミン・アウン・フライン氏に譲った。ミン・アウン・フライン氏は最上軍位の上級大将。

7. 地方議会の状況

①マンドレー議会はNLDが正副議長に

ミャンマー第2の都市を抱える中部マンドレー管区の議会が8日開会し、国民民主連盟(NLD)のアウン・チョー・ウー議員を議長に選出した。副議長もNLDから選ばれた。

②ラカイン州議会、正副議長を民族党が独占

8日開会したミャンマー西部ラカイン州の州議会は、先の総選挙で最多議席を獲得した民族主義政党、アラカン民族党(ANP)から議長と副議長を選出した。議長にはポナジュン郡区選出のサン・チョー・フラ議員が、副議長にはラテダウン郡区選出のポー・ミン議員が選ばれた。議員らによると、国民民主連盟(NLD)からの反対はなかった。昨年11月の総選挙でANPとANP系の無所属議員は、47議席のうち過半数に1議席足りない23議席を獲得した。ANPが正副議長職を押さえたことで、ラカイン州の政治地図は大きく様変わりしそうだ。州議会ではANPの発言力が高まることになるが、州首相の任命権を大統領から州議会に移譲するよう求めているANPの要求を、NLD主体の新政権が受け入れる可能性は低いとみられる。

③シャン州議会、議長に軍系議員を再選

ミャンマー北東部シャン州の州議会は8日、議長の選出投票を行い、軍系の連邦団結発展党(USDP)のサイ・ロン・サン議長を再選した。シャン州議会は昨年11月の総選挙で、国内14管区・州では唯一、USDPと軍人枠の議員を合わせて過半数を制した。議長に選出されたチャイントン選出議員のサイ・ロン・サン氏は、USDP、軍人枠議員、他の少数民族政党の支持で88票を獲得した。シャン民族民主戦線(SNLD)は、ムセ郡区選出のサイ・チョー・テイン議員を指名、国民民主連盟(NLD)も支援に回ったとみられるが、48票にとどまった。総選挙では、国軍と少数民族武装勢力の戦闘や、政府の管理が及ばないことを理由に、定数156議席のうち14議席分で、投票が実施されなかった。

8. NLD、議員給与の4分の1上納を指示

与党、国民民主連盟(NLD)の中央委員会は、党所属議員に対し、給与の4分の1を、党の基金に寄付するよう指示した。党所属の上下院議員4人が、集金役に指名された。アウン・サン・スー・チー党首は昨年11月28日、給与の一部を党の基金に上納するよう、所属議員に通知していた。テ・テ・カイン議員は、「貧しい国民が選んだ議員は、国民よりはるかに多い額をもらっている。党は貧しく、本部移転費用が必要だ」などと理由を説明した。

9. チャット安が一服、年初来高値へ

2/04、チャットが対米ドルで3カ月ぶりの最高値を記録した。春節(旧正月)を控えて輸入取引が停滞し、米ドル需要が減少したことなどが背景とみられるが、新政権への移行作業が順調に進んでいることも、チャットの信頼回復につながっているようだ。チャットの対米ドル相場はこの1年で約25%下落したが、4日のミャンマー中央銀行の公式レートは1米ドル＝1,280チャット(約117円)と、年初から2%上昇した。同日のヤンゴン市内の両替レートは1米ドル＝1,266チャット。5日の中銀の公式レートは1,270チャットへと続伸した。

10. 地場銀が両替サービス一時停止、チャット高で

2/09、ミャンマーの国内銀行が、対米ドルに対するチャットの急上昇を受け、両替サービスの一時停止に踏み切った。各行ともサービス再開がいつになるか分からないと話している。チャット高の原因については金融関係者の間でも意見が分かれており、政治的思惑や市場のうわさ、中央銀行の不明確な政策など、さまざまな理由が取り沙汰されている。9日のミャンマー中央銀行の公式レートは1米ドル＝1,248チャット(約117円)。ヤンゴン市内の両替商のレートは1米ドル＝1,190～1,210チャットで、年初の1,300チャットからチャット高が大幅に進んだ。

11. ヤンゴンで不法居住者強制排除、軍系企業が借地

2/06、ヤンゴン北部のミンガラドン郡区で、200人近い不法居住者が警官隊とみられる一団によって強制排除された。住民側は移転先の早急な確保とともに、管区政府に真相究明を求めている。不法居住者の強制排除が行われ

たのは、国軍系企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEH)が1月27日に借り受けた区画。武装した一団がブルドーザーなどを使って住居を破壊したという。管区警察の関係者は、「警察が強制退去に関わった事実は確認できていない」としているが、住民側は「警官らしき人物が加わっているのを見た」と主張。管区政府に対して8日、事実関係の調査を要請した。

12. タイ系セメント工場、発電所併設臆測で地元警戒

ミャンマー東部モン州モラミヤインで、タイの素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)が建設中のセメント工場で、当初計画になかった石炭火力発電所が併設されるとの臆測が広がり、地元民が警戒している。環境保護団体の関係者は、発電所が周囲の環境や生活に与える影響を理解していない住民が多いとして「啓発活動を行いたい」とコメント。補償交渉なども支援する意向を示した。SCGはモラミヤイン工場の稼働に向け、2014年に地場パシフィック・リンク・セメント・インダストリーズと提携。3月の稼働を目指している。年産能力は180万トン。

建設を目指すタイの素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)は十分な説明をしてきたと反論。一方で、不安を和らげるため地元僧侶14人をタイに招き、すでに稼働中の同様の発電所併設工場を視察させる。

13. 首都ネピドーで、土地収用めぐり対立

ネピドー市開発委員会(NCDC)は、国に接收された土地に柵を設置して立ち退きに抵抗している元土地保有者に対し、提訴を辞さない方針を明らかにした。職員は「国有地となった土地の返還を求めるなら、国に正式な書簡を送るべき」と主張。2月5日までに柵を撤去するよう求め、従わない場合は提訴するとしていたが、5日以降もこう着状態が続いている。2009年に土地10エーカー(約4ヘクタール)を接收されたタイ・ルウィン氏は、柵を設置した根拠として、14年にテイン・セイン大統領が署名した土地接收の条件を定めた文書を保有していると主張。市職員は「偽物」と反論している。文書には(1)1984年法に従い、接收された土地が4年間使用されなかった場合、元所有者に返還する(2)2012年法に従い、接收された土地が使用された場合、農作物の栽培で得られるはずの年間収入の3倍相当額を補償金として支払う——とある。

14. 雇用契約の締結期限決まらず、労使間に隔たり

1/31、ミャンマーの工場経営者、労働者、政府代表の3者は、労使間の雇用契約に関する会合を開いたが、契約締結の期限を設定できずに終了した。次回の3者会合は今月13日に開かれる予定。

テイン・アウン副労働・雇用・社会保障相は、「ミャンマー全土の55%以上の工場経営者が労働者と雇用契約を結んでいない」と指摘。同省によると、全国で雇用契約を交わした労働者は、男性が9万7,696人、女性が22万3,416人とどまる。労働契約には、勤務地や労働時間、賃金、交通費、各種手当など23項目を含む必要がある。労働・雇用・社会保障省のミョー・アウン事務次官は、雇用契約の締結が進んでいない理由を「労使間の信頼の欠如、契約内容の一部が不明確であることが要因」とした上で、「雇用契約は何かを強いるものではなく、労使関係の基礎となるもの」と理解を求めた。

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)のミン・ソー会長は、「(労働契約について)議論したくても、一部の労働者が感情的になりすぎている」と話した。政府の全国最低賃金委員会は昨年9月1日、全国の労働者を対象に8時間労働で日当3,600チャット(約330円)とする法定最低賃金を導入。労働・雇用・社会保障省は工場経営者に、これに合わせて雇用契約を締結するよう求めていた。従業員15人以下の家族経営者や小規模事業者は法定最低賃金の適用外だが、労働契約は締結する必要がある。

15. 雇用契約、労使が問題点修正などで合意

2/08、ミャンマーの工場経営者と労働者双方の代表者らは、ミャンマー政府を交えて雇用契約に関する会合を開き、契約内容についての問題点を修正することなどで合意した。ミャンマー労働組合連合(CTUM)の発表。労使双方は会議で、労働契約の問題点を協力して修正するとともに、労働契約の新草案を策定する委員会を形成することで合意した。次回の会合は今月13日に開かれる予定。前回1月31日の会合は、契約締結期限を設定できずに終了。8日の会合でも設定期限は定められていない。労働契約には、勤務地や労働時間、賃金、交通費、各種手当など23項目を含む必要があるが、既存の契約では内容の一部が不明瞭とされ、実際の締結が進んでいない。テイン・アウン副労働・雇用・社会保障相は先に、「ミャンマー全土の55%以上の工場経営者が労働者と雇用契約を結んでいない」と指摘していた。

16. 縫製業者協会が仏NGOと提携、輸出拡大へ

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は縫製産業の発展に向け、フランスの非政府組織(NGO)エバリアンス

(Evalliance)と「2016～17 行動計画」を共同で実施することで合意した。輸出の大幅な拡大を目指す。両者は昨年、覚書を交わしていた。エバリアンスは縫製業界で、欧州連合(EU)諸国とインドシナ諸国との提携を後押しする活動を行う。ジャン・フランソワ・リマントゥール代表は、「ミャンマーの縫製産業には大きな潜在性があり、EUへの輸出拡大が期待できる」と指摘。「ミャンマーの民主化の進展は、欧州の縫製業界や市場との関係強化を後押しする」と期待を示した。行動計画では、ミャンマーの縫製品輸出額を15年の4億ユーロ(約514億4,000万円)から、17年に2.5倍の10億ユーロへと拡大させることを目標とし、縫製業界での雇用創出促進や、原材料の現地調達率引き上げ、縫製工場の収益向上に取り組む。エバリアンスはヤンゴンに事務所を開設する計画。ミャンマーのスー・シュエ・ナディ・トレーディング&コンサルティングのテ・ス・フライン社長が事務所代表に就任することが内定している。

17. ヤンゴン国際空港の新ターミナルが来月供用開始へ

ミャンマーの空の玄関口、ヤンゴン国際空港で建設が進む新ターミナルが、3月第1週に一部供用を始める。建設工事が佳境に入っており、進捗率は90%。3月第1週に1階と2階部分の到着フロアと出発フロアが供用を始める見通しになった。

18. 2 大都市間鉄道、韓国の融資で100車両購入へ

ミャンマー国鉄(MR)は韓国から1億米ドル(約112億円)の融資を受け、2016年度(16年4月～17年3月)にヤンゴン―マンダレー鉄道向け車両100両を購入する計画だ。ヤンゴン―マンダレー鉄道向けに、エアコン付き上位車両とエアコンなし上位車両を各20両、普通車両を60両の計100両を調達する計画。

19. 最近の外資の進出状況

・KFC、ヤンゴンのダゴン・センターに4号店

1/31、米ファストフード大手ケンタッキーフライドチキン(KFC)は、ヤンゴンの商業施設「ダゴン・センター2」に、ミャンマー4号店をオープンした。4号店の座席数は102席で、営業時間は入居施設に合わせて午前9時～午後9時とする。

・JCB、民間3行と国際デビットカード発行合意

2/01、カード大手JCBの海外事業子会社JCBインターナショナルは、ミャンマーでカード決済業務を手掛けるミャンマー・ペイメント・ユニオン(MPU)に加盟する地場民間銀行3行と「JCB」ブランドのデビットカード発行について合意したと発表した。3行は今年3月から順次、発行を開始する予定。

・シンガポールのソイルビルド、商業施設の改修工事受注

1/26、シンガポールの不動産開発会社ソイルビルド・コンストラクション・グループは、ヤンゴンの商業施設「セントジョン・ショッピングセンター」の改修・増築を受注したと発表した。事業費は約940万米ドル(約11億3,000万円)。

・中国鉄建、ヤンゴンの信号管制システムを6カ月内に導入

2/02、ヤンゴンの信号機中央管制システム導入事業を落札した中国鉄建(CRCC)と地場ミャンマー・シュエ・インの連合は、当局と契約を締結、向こう6カ月内に事業を完了させる見通しだ。ヤンゴン管区政府が事業費200億チャット(約18億7,000万円)を拠出し、交通渋滞緩和に向けて市内の信号機150基超の一元管理システムを導入する。管制センターは人民公園の近くに設置する。

・日本生産性本部、ヤンゴンに生産性向上支援拠点

2/03、公益財団法人の日本生産性本部(東京都渋谷区)は、ミャンマーで生産性向上に取り組む組織「ミャンマー生産性本部」の設立を支援すると発表した。ミャンマー工業省、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)と協力し、年内にヤンゴンに設立する計画。

・英スパイラックス、蒸気システム研修でMESと協力

2/02、蒸気システムソリューションの英スパイラックス・サーコは、ミャンマーで研修コースを開講することで、ミャンマー・エンジニアリング協会(MES)と覚書を交わした。蒸気は縫製や石油精製といった分野で活用される。ミャンマーの技術者に蒸気への理解を深めてもらうことで事業効率化やコスト削減、省エネを促し、国際競争力の強化とともに、製造業の発展や環境との調和にも寄与すると期待されている。

・NZ企業、マンダレーに携帯料金補充カード工場

ニュージーランドを拠点とするオセアニック・コミュニケーションが、携帯電話の通信料補充(トップアップ)カードや、関連製品をミャンマーで生産する。マンダレー管区の電力相によると、オセアニックはマンダレー工業団地周辺のピジダゴン郡区に工場を建設する計画。外資100%での投資を計画しており、土地をリースして工場を建てるという。

・パレットの豪ロスカム(中国系)、ヤンゴンに子会社

中国物流大手チャイナ・マーチャント・グループ(CMG、招商局集団)傘下の豪系パレットサービス大手ロスカムは、ヤンゴンに子会社ロスカム・ミャンマーを設立した。5年以内に国内の主な経済都市を結ぶパレット・プーリング・サービスのネットワークを確立する計画だ。

・中国の三峡集団がイラワジで風力発電、月末に契約

ミャンマー電力省は今月末に、中部エーヤワディ(イラワジ)管区のビーチリゾート、チャウンタで風力発電事業を行うことで、中国の中国長江三峡集団(三峡集団)と契約を締結する予定だ。電力省と三峡集団は昨年、30メガワット(MW)の風力発電事業を行うことで覚書を交わしていた。

・W D I、ハードロックカフェ運営へ合併

2/10、飲食チェーンを運営するWDI(東京都港区)は、香港子会社を通じてミャンマーに合併会社を設立し、同国に米国風レストラン「ハードロックカフェ」を展開すると発表した。資本金は100万米ドル(約1億1,000万円)で、WDI子会社が30%、MGSが70%を出資。会社設立時期や出店時期、場所などは明らかにされていない。

・スイスの化学シーカ、コンクリート添加剤工場開設

2/09、スイスの化学メーカー、シーカ・グループは、ミャンマーとカンボジアにコンクリート添加剤の工場を開設したと発表した。2018年までの中期戦略で掲げた新市場参入と新工場増設の方針に沿って、東南アジアを強化する。

・タイ石油グループ、ミャンマーで発電所3カ所計画=20~22年に運転開始

2/11、タイ石油(PTT)グループの電力会社、グローバル・パワー・シナジー(GPSC)は、ミャンマーで3カ所、総出力3400メガワットの発電所を建設する計画を明らかにした。いずれも2020~22年に運転を開始する予定。一部はタイ発電公社(EGAT)に供給する。計画によると、ミャンマー南部タンリンに400メガワット、チャイクレに500メガワットのガスコンバインドサイクル発電所、タイ国境ミェイクに2500メガワットの石炭火力を建設する。

以上